

第46期(2021年3月期) 決算公告

2021年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長CEO
里見 治紀

貸借対照表

〔2021年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,083	流動負債	13,004
現金及び預金	90,786	電子記録債権	5,544
受取手形	2,290	買掛金	1,989
電子記録債権	1,734	未払金	369
売掛金	4,282	未払費用	3,220
商品及び製品	525	未払消費税等	214
原材料及び貯蔵品	11,938	預り金	446
前渡金	2,681	賞与引当金	867
前払費用	198	ポイント引当金	280
短期貸付金	5,736	その他	70
未収入金	1,327		
未収消費税等	2,172		
未収法人税等	341		
関係会社預け金	847		
その他の金	222		
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	51,474	固定負債	3,813
有形固定資産	20,650	長期未払金	723
建物及び附属設備	9,922	退職給付引当金	1,191
構築物	248	長期預り保証金	1,592
機械及び装置	786	その他	306
車両運搬具	5		
工具器具備品	1,090		
土地	8,281		
建設仮勘定	315		
無形固定資産	749	負債合計	16,817
ソフトウェア	441	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	284	株主資本	159,683
特許権	8	資本金	18,221
電話加入権	0	資本剰余金	21,207
その他	15	資本準備金	19,211
		その他資本剰余金	1,996
投資その他の資産	30,074	利益剰余金	120,254
投資有価証券	1,389	利益準備金	310
関係会社株式	20,928	その他利益剰余金	119,943
出資金	43	特別償却準備金	8
長期貸付金	2,297	繰越利益剰余金	119,935
長期営業債権	52	評価・換算差額等	56
長期前払費用	76	その他有価証券評価差額金	56
繰延税金資産	4,033		
金銭の信託	1,200		
その他	609		
貸倒引当金	△ 556		
		純資産合計	159,740
資産合計	176,558	負債及び純資産合計	176,558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	46,682
II	売 上 原 価	32,005
III	売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,676
	営 業 損 失	30,224
IV	営 業 外 収 益	15,547
	受 取 利 息	220
	受 取 配 当 金	963
	受 取 賃 借 料	281
	そ の 他	86
V	営 業 外 費 用	1,550
	支 払 利 息	0
	固 定 資 産 除 却 損	62
	投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 等	16
	租 税 公 課	31
	そ の 他	4
VI	特 別 損 失	14,112
	固 定 資 産 売 却 益	15,249
	そ の 他	196
VII	特 別 損 失	15,446
	構 造 改 革 費 用	6,545
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	79
	そ の 他	5
	税 引 前 当 期 純 損 失	6,629
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,296
	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,011
	当 期 純 損 失	△ 1,338
		△ 2,350
		2,946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度まで「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当事業年度208百万円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」（前事業年度28百万円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(3) 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 原材料の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 11,793 百万円

② 当事業年度の計算書類の計上額の算定方法

原材料は取得原価で計上しておりますが、将来の原材料の使用見込が在庫を下回った場合、余剰分を売上原価に計上しております。

③ 当事業年度の計算書類の計上額の算出に用いた主要な仮定

原材料の使用見込は、翌事業年度以降の遊技機の販売見込台数を基に見積もっており、旧規則機の撤去期限到来に伴う入替需要を見込んでおります。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

同業他社の新製品等の販売時期等のほか、ヒットビジネスであることによる販売の多寡等により、見積りと実績が乖離した場合、損益に影響を与える可能性があります。

(2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、当事業年度においては販売及び開発スケジュールの遅延等が発生いたしました。

翌事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、需要が年度を通じて緩やかに回復するものと仮定し、たな卸資産の評価や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症による経済環境への影響が変化した場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 30,704 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	6,360	百万円
長期金銭債権	2,100	百万円
短期金銭債務	2,072	百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げの額

売上原価	5,289	百万円
------	-------	-----

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	600	百万円
仕入高	4,533	百万円
販売費及び一般管理費	7,995	百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,291	百万円

(3) 構造改革費用

外部環境に適応した構造へと変革すべく取り組みを実施したことに伴うものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	2,014	百万円
未払事業税否認額	29	百万円
賞与引当金否認額	265	百万円
貸倒引当金繰入超過額	170	百万円
棚卸資産評価損否認額	1,911	百万円
退職給付引当金否認額	364	百万円
役員退職慰労未払金否認額	221	百万円
減価償却超過額	129	百万円
一括償却資産限度超過額	30	百万円
減損損失否認額	36	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37	百万円
投資有価証券評価損否認額	4	百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189	百万円
その他有価証券評価差額金	0	百万円
その他	621	百万円
繰延税金資産小計	7,028	百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,358	百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,422	百万円
評価性引当額小計	△2,780	百万円
繰延税金負債との相殺	△213	百万円
繰延税金資産合計	4,033	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	△24	百万円
その他	△188	百万円
繰延税金負債小計	△213	百万円
繰延税金資産との相殺	213	百万円
繰延税金負債合計	—	百万円
繰延税金資産（負債）の純額	4,033	百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

①親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	3,285	未払費用	301
				シェアード サービス (注1)	1,346	未払費用	112
				連結納税に伴う 受取予定額	1,253	未収入金	1,253
				資金の預かり・ 預け(注2)	—	関係会社 預け金	847
				剰余金の配当 (注3)	4,224	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料、シェアードサービスの支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。

(注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。

(注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

②子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	資金の返還	3,807	関係会社 預り金	—
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	配当金の受取 (注1)	612	—	—
				資金の返還	6,211	関係会社 預り金	—
子会社	株式会社 銀座	所有 直接90% 間接10%	役員の兼任	配当金の受取 (注1)	304	—	—
関連会社	株式会社 ジーク	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助 仕入先	遊技機部品 の仕入	3,147	買掛金	150
				資金の貸付 (注2)	5,348	短期貸付金	5,725
				貸付金の回収 (注2)	700	長期貸付金	1,782
				利息の受取 (注2)	65	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 配当金の受取については、子会社の財政状態等を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,886円88銭

1株当たり当期純損失 34円80銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 会社分割・吸収合併の目的

当社は、外部環境に適応した構造へと変革すべく構造改革に取り組んでまいりましたが、より一層効率的な体制を構築するため、セガサミーグループ方針として2021年1月29日の臨時取締役会において、組織再編を行うことを決定し、2021年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

(2) 会社分割の概要

①分割する事業の内容

コーポレート機能等の管理業務

②企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、セガサミーホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

③分割当事会社の概要 (2021年3月31日時点)

	承継会社	吸収分割会社
名称	セガサミーホールディングス株式会社	サミー株式会社
事業内容	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附帯する業務	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、じゃん球遊技機の開発・製造・販売
本店所在地	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	29,953百万円	18,221百万円

(3) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。